

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月2日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 畑 佳秀
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理財務部長（氏名） 長谷川 佳孝 (TEL) 06-7525-3042
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	294,947	5.6	12,425	34.6	14,739	13.1	9,996	10.3	9,906	5.6	8,414	△32.8
2021年3月期第1四半期	279,305	△8.4	9,230	△16.7	13,035	5.6	9,063	3.5	9,384	8.5	12,515	93.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	96.94	96.91
2021年3月期第1四半期	91.18	91.15

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	824,388	443,172	432,429	52.5
2021年3月期	825,405	444,309	433,595	52.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	94.00	94.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	580,000	1.1	24,000	9.5	24,000	△16.5	17,000	△12.7	166.38
通期	1,180,000	0.3	48,000	△8.4	43,000	△12.0	30,000	△8.0	293.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	102,958,904株	2021年3月期	102,958,904株
2022年3月期1Q	764,546株	2021年3月期	784,890株
2022年3月期1Q	102,185,139株	2021年3月期1Q	102,919,883株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2022年3月期1Q 139,387株、2021年3月期 140,663株)が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2022年3月期1Q 590,400株、2021年3月期 608,600株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
1. セグメント情報	10
2. 会計方針の変更	11
3. 追加情報	11
補足資料	補1～補5

※ 当社は、2021年8月2日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第1四半期のおが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続きましたが、一部で弱さが増している状況となりました。

当業界におきましては、昨年4月の緊急事態宣言発令以降の内食需要の高まりと買い置き需要によりコンシューマ商品は堅調に推移していることに加え、外食需要の減退による業務用商品の低迷は徐々に回復しているなど一部に明るい兆しも出ていますが、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「2030年の目指す姿」として掲げたニッポンハムグループ「Vision2030」「たんぱく質を、もっと自由に。」の実現に向けたマイルストーンとして2021年4月からスタートした「中期経営計画2023」において、4つの経営方針「収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト」「海外事業における成長モデルの構築」「新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供」「ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化」に基づく事業展開を推進してまいりました。当第1四半期におきましては、国内では、新型コロナウイルス感染症対策の徹底により安定供給体制を維持するとともに、新たな生活様式の定着やSDGsに代表される社会課題への意識の高まり等を背景として、環境変化に柔軟に対応するための調達、生産、物流、営業体制の強化を図りました。加えて、D2C(Direct to Consumer)など新規領域へのチャレンジ、2023年の新球場開業を見据えた北海道プロジェクトや、経営基盤強化のためのDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進などに取り組みました。海外では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための対応策を講じるとともに、国内への安定供給に向けた調達先の確保に努めました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比5.6%増の294,947百万円となりました。事業利益は対前年同期比34.6%増の12,425百万円、税引前四半期利益は対前年同期比13.1%増の14,739百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比5.6%増の9,906百万円となりました。

セグメントの概況

当社は、当第1四半期連結累計期間より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業及び新規事業等を「その他」に区分して開示しております。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門の売上げにおいては、大手CVSや外食チャネル向けは前年を上回りましたが、量販店チャネルにおいて主力の「シャウエッセン」の拡販や、有名タレントを起用した新商品のTVCMの投入により若年層顧客の獲得を図ったものの、前年を下回りました。

加工食品部門の売上げにおいては、主力の「石窯工房」を含むピザ群がスナック需要の拡大で大きく伸長したことや、常温で保存可能な新商品「あじわいレンジ」が加わったことにより、量販店チャネル向けは好調に推移しました。さらには、焼肉店を含む外食チャネル及びCVS向けも増加し、売上げは前年を上回りました。

乳製品部門の売上げにおいては、主力の「バニラヨーグルト」が好調に推移したことに加え、業務用チーズの製パンルートや外食チャネル向けが回復したことにより、前年を上回りました。

水産部門の売上げにおいては、寿司種やダイスサーモンの拡販に努めたことにより、量販店チャネル向けが好調に推移したほか、寿司店を中心とした外食チャネル向けも増加し、前年を上回りました。

加工事業本部全体の利益につきましては、ブランド育成のための広告宣伝費やDX構築に向けた先行費用により経費は増加したものの、主力ブランド商品の伸長に伴う商品ミックスの改善により粗利益率が上昇したことで、加工事業本部全体では増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比3.4%増の118,265百万円、事業利益は対前年同期比20.7%増の3,323百万円となりました。

(食肉事業本部)

販売部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりにより、量販店向けの売

上げは堅調に推移したものの、販売単価は前年よりも低下しました。また、外食・卸売向け市場は依然として厳しい環境が継続し、食肉事業本部全体の売上げは伸びづらい状況となりました。その様な中、国内の販売体制を伸長する量販店向けにシフトし、顧客ニーズに合わせた商品・サービスを提案すると共に、当社のブランド食肉である国産鶏肉「桜姫」では、セレッソ大阪の主催試合においてリモート観戦者向けの「笑顔の花咲く桜姫キャンペーン」を実施しました。また、デジタルを活用した新たなプロモーションにも取り組み、販売量の維持・拡大に努めました。

調達部門においては、輸入品の調達国での新型コロナウイルス感染症の影響により、労働力不足や出船遅延等から商品の確保に苦戦しましたが、強みである調達ネットワークの活用や、新規調達先の開拓、ウルグアイ産牛肉など当社グループ拠点からの調達により得意先ニーズにお応えすることに努め、利益を確保しました。

生産部門においては、内部コストの改善に努めたものの、飼料相場の高騰の影響を大きく受け、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比 1.3%増の 162,599 百万円、事業利益は対前年同期比 11.7%増の 9,524 百万円となりました。

(海外事業本部)

アジア・欧州事業においては、タイやトルコでの販売は好調に推移したものの、英国からの日本向け販売が減少したことにより、売上げは前年を下回りました。利益につきましては、タイでの販売数量増加による収益拡大、シンガポールでの販売数量の回復、中国での原料価格の低下、トルコでの販売価格の上昇により、増益となりました。

米州事業においては、米国での豚肉輸出数量や量販店での加工食品の販売数量や、チリやメキシコでの豚肉輸出数量が順調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、米国での輸出用豚肉原料価格や加工食品原料価格の上昇により、減益となりました。

豪州事業においては、ウルグアイの中国向け販売が一時停止となったものの、オーストラリア国内向けの販売が好調であったことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、オーストラリアの牛集荷価格の高値継続や集荷頭数の減少が続きましたが、オーストラリア国内での販売価格が好調に推移したことにより、増益となりました。一方、ウルグアイでは中国向け販売の一時停止による数量減少により、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比 8.4%増の 60,442 百万円、事業損失は 229 百万円（前年同期は 110 百万円の事業損失）となりました。

(その他)

球団事業である北海道日本ハムファイターズにおいては、昨シーズンが大幅な開幕の遅れと無観客試合が続いたことにより、売上げは前年を上回り、利益は増益となりました。しかしながら、今シーズンも依然として新型コロナウイルス感染症による入場者数の制限と観戦マインドの冷え込みにより、計画対比では厳しい状況が続いております。今シーズンについても行政の指導の下、引き続き新型コロナウイルス感染症の予防策を万全に講じ、お客様に安心して球場にお越しいただけるよう主催試合を運営してまいります。

中央研究所で取り組んでいるヘルスサポート事業においては、上海で開催された Food Ingredients China 2021にて機能性食品素材のオンラインセミナーや商談を行う等、国内外に向けて販売促進活動を行った結果、売上げは前年を上回り、利益は増益となりました。

新規事業においては、将来の環境変化を見据えた新たな成長領域への取り組みを加速し、具体的な事業化を目指すとともに、グループの挑戦する風土の醸成にもつなげるため、4月1日より新規事業推進部を新設し、新たな顧客層の獲得に向けた商品、サービスの検討を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は対前年同期比 98.6%増の 4,408 百万円、事業利益は 377 百万円（前年同期は 411 百万円の事業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ棚卸資産が14,861百万円、生物資産が1,515百万円それぞれ増加しましたが、現金及び現金同等物が9,930百万円、有形固定資産が2,245百万円、その他の金融資産が3,812百万円それぞれ減少したことなどにより、前期末比0.1%減の824,388百万円となりました。負債については、前期末に比べ未払法人所得税が8,355百万円減少しましたが、有利子負債が2,709百万円、営業債務及びその他の債務が7,977百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末並みの381,216百万円となりました。なお、有利子負債は196,459百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は前期末に比べ1,166百万円減少の432,429百万円となりましたが、親会社所有者帰属持分比率は前期末同様の52.5%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加14,981百万円、法人所得税の支払額9,960百万円などがありましたが、税引前四半期利益14,739百万円、減価償却費及び償却費8,949百万円、営業債務及びその他の債務の増加8,105百万円などにより、12,554百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得14,747百万円などにより、14,771百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加5,069百万円、借入債務による調達8,843百万円などがありましたが、現金配当9,610百万円、借入債務の返済11,976百万円などにより、7,649百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ9,930百万円減少し、73,901百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日の「2021年3月期決算短信」にて公表した見通しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,831	73,901
営業債権及びその他の債権	127,067	125,843
棚卸資産	107,906	122,767
生物資産	23,581	25,080
その他の金融資産	15,082	13,106
その他の流動資産	8,561	9,162
流動資産合計	366,028	369,859
非流動資産		
有形固定資産	325,629	323,384
使用権資産	38,362	37,360
生物資産	1,314	1,330
無形資産及びのれん	10,608	11,443
持分法で会計処理されている投資	9,011	9,145
その他の金融資産	35,796	33,960
繰延税金資産	26,056	25,653
その他の非流動資産	12,601	12,254
非流動資産合計	459,377	454,529
資産合計	825,405	824,388
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	59,322	63,605
営業債務及びその他の債務	98,983	106,960
未払法人所得税	9,748	1,393
その他の金融負債	25,290	20,007
その他の流動負債	35,822	39,383
流動負債合計	229,165	231,348
非流動負債		
有利子負債	134,428	132,854
退職給付に係る負債	14,543	14,489
その他の金融負債	683	687
繰延税金負債	581	143
その他の非流動負債	1,696	1,695
非流動負債合計	151,931	149,868
負債合計	381,096	381,216
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,240	71,268
利益剰余金	320,577	320,877
自己株式	△ 3,532	△ 3,441
その他の包括利益累計額	9,016	7,431
親会社の所有者に帰属する持分	433,595	432,429
非支配持分	10,714	10,743
資本合計	444,309	443,172
負債及び資本合計	825,405	824,388

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末
 9,954
 △ 938

当第1四半期連結会計期間
 8,711
 △ 1,280

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)
売上高	279,305	294,947
売上原価	229,069	239,800
販売費及び一般管理費	38,797	40,385
その他の収益	1,622	640
その他の費用	553	1,137
金融収益	818	245
金融費用	407	512
持分法による投資利益	116	741
税引前四半期利益	13,035	14,739
法人所得税費用	3,972	4,743
四半期利益	9,063	9,996
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,384	9,906
非支配持分	△ 321	90
四半期利益	9,063	9,996
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	91.18円	96.94円
希薄化後1株当たり四半期利益	91.15円	96.91円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)
四半期利益	9,063	9,996
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	—	△ 1
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,926	△ 1,244
合計	1,926	△ 1,245
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,290	△ 294
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	236	△ 43
合計	1,526	△ 337
その他の包括利益(△損失)合計	3,452	△ 1,582
四半期包括利益	12,515	8,414
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,769	8,319
非支配持分	△ 254	95
四半期包括利益	12,515	8,414

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	36,294	72,639	294,018	△ 173	—	7,178	△ 5,542	1,636	404,414	12,183	416,597
四半期利益			9,384					—	9,384	△ 321	9,063
その他の包括利益						1,926	1,459	3,385	3,385	67	3,452
四半期包括利益	—	—	9,384	—	—	1,926	1,459	3,385	12,769	△ 254	12,515
配当			△ 9,263					—	△ 9,263	△ 6	△ 9,269
自己株式の取得				△ 1				—	△ 1	—	△ 1
自己株式の処分		△ 10		12				—	2	—	2
子会社の設立								—	—	2	2
その他		1						—	1	△ 17	△ 16
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			7			△ 7		△ 7	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△ 9	△ 9,256	11	—	△ 7	—	△ 7	△ 9,261	△ 21	△ 9,282
2020年6月30日残高	36,294	72,630	294,146	△ 162	—	9,097	△ 4,083	5,014	407,922	11,908	419,830

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	36,294	71,240	320,577	△ 3,532	—	9,954	△ 938	9,016	433,595	10,714	444,309
四半期利益			9,906					—	9,906	90	9,996
その他の包括損失					△ 1	△ 1,244	△ 342	△ 1,587	△ 1,587	5	△ 1,582
四半期包括利益	—	—	9,906	—	△ 1	△ 1,244	△ 342	△ 1,587	8,319	95	8,414
配当			△ 9,604					—	△ 9,604	△ 6	△ 9,610
自己株式の取得				△ 1				—	△ 1	—	△ 1
自己株式の処分		2		92				—	94	—	94
株式報酬取引		26						—	26	—	26
その他		0						—	0	△ 60	△ 60
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替			△ 2		1	1		2	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	28	△ 9,606	91	1	1	—	2	△ 9,485	△ 66	△ 9,551
2021年6月30日残高	36,294	71,268	320,877	△ 3,441	—	8,711	△ 1,280	7,431	432,429	10,743	443,172

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,035	14,739
減価償却費及び償却費	8,433	8,949
減損損失	141	450
生物資産の公正価値変動額	△ 1,368	△ 1,679
金融収益及び金融費用	△ 411	267
営業債権及びその他の債権の増減	7,466	1,096
棚卸資産の増減	△ 10,719	△ 14,981
生物資産の増減	1,264	△ 80
その他の資産の増減	△ 586	68
営業債務及びその他の債務の増減	175	8,105
その他の負債の増減	3,796	3,534
その他—純額	△ 130	1,571
利息の受取額	76	20
配当金の受取額	709	772
利息の支払額	△ 245	△ 317
法人所得税の支払額	△ 3,583	△ 9,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,053	12,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 13,528	△ 14,747
固定資産等の売却	3	9
定期預金の増減	△ 33	△ 11
その他の金融資産の取得	△ 123	△ 23
その他の金融資産の売却及び償還	13	10
その他—純額	△ 44	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,712	△ 14,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 9,268	△ 9,610
短期借入金増減	△ 6,179	5,069
借入債務による調達	9,271	8,843
借入債務の返済	△ 8,453	△ 11,976
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の売却	0	87
その他—純額	2	△ 61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,628	△ 7,649
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	184	△ 64
現金及び現金同等物の増減額	△ 10,103	△ 9,930
期首現金及び現金同等物残高	72,399	83,831
四半期末現金及び現金同等物残高	62,296	73,901

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の3つの報告セグメントに区分し、経営管理を行っております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、水産物、乳製品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

当社は、当第1四半期連結累計期間より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業及び新規事業等を「その他」に区分して開示しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、売上高の算定方法を変更しております。

なお、当社グループは当社及び子会社80社、関連会社9社で構成されております。

前第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	108,368	143,001	26,194	1,456	279,019	286	279,305
セグメント間の内部売上高	5,997	17,496	29,558	764	53,815	△ 53,815	-
計	114,365	160,497	55,752	2,220	332,834	△ 53,529	279,305
セグメント利益（△損失）	2,754	8,529	△ 110	△ 411	10,762	△ 1,532	9,230

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	111,971	148,181	30,867	3,581	294,600	347	294,947
セグメント間の内部売上高	6,294	14,418	29,575	827	51,114	△ 51,114	-
計	118,265	162,599	60,442	4,408	345,714	△ 50,767	294,947
セグメント利益（△損失）	3,323	9,524	△ 229	377	12,995	△ 570	12,425

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、球団事業及び新規事業等であります。

2. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。

3. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。

4. 「セグメント利益（△損失）」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

5. 前第1四半期連結累計期間について、当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に基づき、組替えを行っております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、当該感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更は無く、当第1四半期連結累計期間の影響は軽微と判断しております。ただし、今後の状況変化によっては、翌四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

2022年3月期第1四半期

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

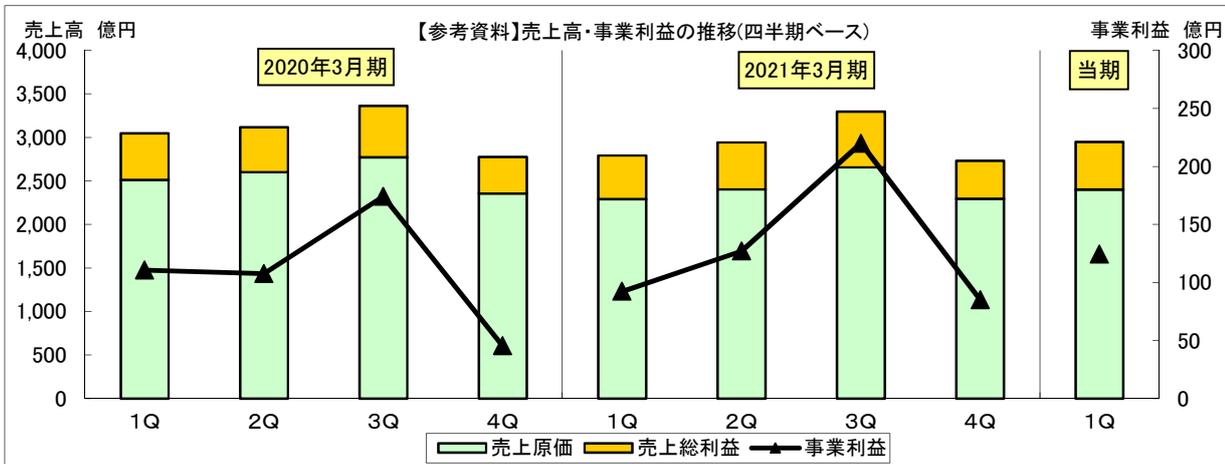
2021年8月

I ハイライト情報

《連結決算》

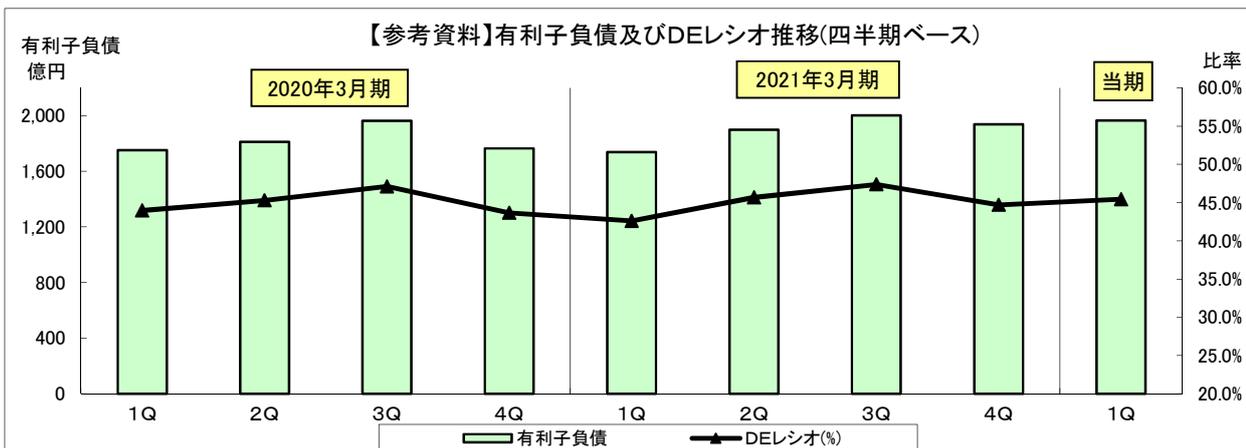
(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期 (実績)	2021年3月期 第1四半期 (実績)	2022年3月期 第1四半期 (実績)	対前年同期 増減率	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間 (計画)	2022年3月期 (計画)
売上高	304,760	279,305	294,947	5.6%	1,176,101	580,000	1,180,000
売上総利益	53,376	50,236	55,147	9.8%	211,734		
事業利益	11,074	9,230	12,425	34.6%	52,426	24,000	48,000
税引前四半期(当期)利益	12,344	13,035	14,739	13.1%	48,874	24,000	43,000
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益	8,651	9,384	9,906	5.6%	32,616	17,000	30,000
売上高総利益率	17.5%	18.0%	18.7%		18.0%		
売上高事業利益率	3.6%	3.3%	4.2%		4.5%	4.1%	4.1%
親会社所有者帰属持分当期 (四半期)利益率 (ROE)	2.2%	2.3%	2.3%		7.8%		6.8%
投下資本利益率 (ROIC)	1.4%	1.1%	1.3%		5.9%		5.1%



(単位：百万円)

	2020年3月期第1 四半期(実績)	2021年3月期第1 四半期(実績)	2022年3月期第1 四半期(実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)
総資産	774,946	769,247	824,388	825,405	
親会社所有者帰属持分	398,239	407,922	432,429	433,595	
有利子負債	175,061	173,751	196,459	193,750	
D / E レシオ	0.44	0.43	0.45	0.45	
設備投資額	5,827	10,547	8,276	82,902	81,700
減価償却費	8,032	8,388	8,925	33,939	34,600



II セグメント情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	108,368	94.8%	111,971	94.7%	3,603	3.3%
セグメント間の内部売上高	5,997	5.2%	6,294	5.3%	297	5.0%
売上高合計	114,365	100.0%	118,265	100.0%	3,900	3.4%
セグメント利益	2,754	2.4%	3,323	2.8%	569	20.7%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	143,001	89.1%	148,181	91.1%	5,180	3.6%
セグメント間の内部売上高	17,496	10.9%	14,418	8.9%	△ 3,078	△ 17.6%
売上高合計	160,497	100.0%	162,599	100.0%	2,102	1.3%
セグメント利益	8,529	5.3%	9,524	5.9%	995	11.7%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	26,194	47.0%	30,867	51.1%	4,673	17.8%
セグメント間の内部売上高	29,558	53.0%	29,575	48.9%	17	0.1%
売上高合計	55,752	100.0%	60,442	100.0%	4,690	8.4%
セグメント損失	△ 110	△ 0.2%	△ 229	△ 0.4%	△ 119	—
その他						
外部顧客に対する売上高	1,456	65.6%	3,581	81.2%	2,125	145.9%
セグメント間の内部売上高	764	34.4%	827	18.8%	63	8.2%
売上高合計	2,220	100.0%	4,408	100.0%	2,188	98.6%
セグメント利益(△損失)	△ 411	△ 18.5%	377	8.6%	788	—
消去調整他						
売上高	△ 53,529		△ 50,767		2,762	
セグメント利益	△ 1,532		△ 570		962	
連結						
売上高合計	279,305	100.0%	294,947	100.0%	15,642	5.6%
セグメント利益	9,230	3.3%	12,425	4.2%	3,195	34.6%

(注) セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	5,559	35.2%	6,495	42.0%	936	16.8%
セグメント間の内部売上高	10,251	64.8%	8,972	58.0%	△ 1,279	△ 12.5%
売上高合計	15,810	100.0%	15,467	100.0%	△ 343	△ 2.2%
セグメント利益 (△損失)	△ 190	△ 1.2%	148	1.0%	338	—
米州						
外部顧客に対する売上高	4,832	22.9%	5,979	25.3%	1,147	23.7%
セグメント間の内部売上高	16,277	77.1%	17,685	74.7%	1,408	8.7%
売上高合計	21,109	100.0%	23,664	100.0%	2,555	12.1%
セグメント利益	741	3.5%	90	0.4%	△ 651	△ 87.9%
豪州						
外部顧客に対する売上高	15,804	81.8%	18,393	84.8%	2,589	16.4%
セグメント間の内部売上高	3,523	18.2%	3,308	15.2%	△ 215	△ 6.1%
売上高合計	19,327	100.0%	21,701	100.0%	2,374	12.3%
セグメント損失	△ 414	△ 2.1%	△ 227	△ 1.0%	187	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期 (実績)		2022年3月期 第1四半期 (実績)		対前年同期 増減率	2021年3月期 (実績)		2022年3月期 (計画)	
		構成比		構成比			構成比		構成比
ハム・ソーセージ	31,704	11.3%	30,791	10.4%	△ 2.9%	132,425	11.3%	132,500	11.2%
加工食品	53,045	19.0%	57,426	19.5%	8.3%	223,585	19.0%	223,600	18.9%
食肉	162,267	58.1%	169,224	57.4%	4.3%	672,880	57.2%	674,300	57.2%
水産物	15,842	5.7%	17,497	5.9%	10.4%	76,853	6.5%	77,300	6.6%
乳製品	8,000	2.9%	8,631	2.9%	7.9%	31,967	2.7%	32,100	2.7%
その他	8,447	3.0%	11,378	3.9%	34.7%	38,391	3.3%	40,200	3.4%
合計	279,305	100.0%	294,947	100.0%	5.6%	1,176,101	100.0%	1,180,000	100.0%

